

日本・韓国・北朝鮮間の経済交流・協力の方向

朱 星 煥 (韓国 建国大学校)

金 振 郁 (韓国 建国大学校)

(本報告の内容については、本号投稿論文 The Direction of Economic Exchange and Cooperation among Japan, South Korea and North Korea と同じである。)

COMMENT

櫻 井 浩 (久留米大学)

本論文は、貿易や投資などの経済交流が、相互の国や地域の平和にもプラスに作用するという立場から、北東アジアの日本、韓国、北朝鮮の3国間の貿易を分析し、今後の貿易や経済協力の方向を見出そうと試みたものである。

その方法として、日本、韓国、北朝鮮の間で1980年から1998年間にいった貿易品を資源集約的商品、労働集約的商品、資本集約的商品の3つのカテゴリーに分類し、それぞれの国がどの分野の商品に比較優位を持つかを算出する。算出には1965年にBalassaが考案した‘Revealed Comparative Advantages’ (RCAs) を用いている。この結果日本は化学製品を除いて資本集約製品に比較優位があること、韓国は労働集約的製品から資本集約的製品にシフトしてきていること、北朝鮮は労働集約的製品の比較優位があることなどが示される。

本論文が取り上げた北東アジアの経済交流や経

済協力はこの地域にとってきわめて重要なテーマである。本論文も今後のこの分野の研究に寄与するものと思われる。若干の課題を挙げれば、まず、この地域の貿易の分析には、中国やロシアを含めることがぜひ必要と考えられる。2国が含まれなかった点が惜まれる。

2番目に、それぞれの国において比較優位を示す製品がその国の経済や輸出のなかで、どのようなウェイトを占めているかを見ることも必要であろう。

3番目に、比較優位としてRCAsを用いる場合、各国の関税政策などの影響を受けることになり、これをどのように評価するかという検討も必要と思われる。この問題と関連して、討論の場で、各製品分野別にどれほどの労働力が投入されているかを分析する必要があることが指摘された。